

## 貸借対照表(全体)

(令和 3年 3月31日現在)

R 4. 3.30 11:47 作成

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	100,823	固定負債	40,094
有形固定資産	91,261	地方債	12,465
事業用資産	39,169	長期未払金	3,330
土地	21,586	退職手当引当金	2,413
立木竹	—	損失補償等引当金	500
建物	33,236	その他	21,386
建物減価償却累計額	△ 17,966	流動負債	6,632
工作物	1,074	1年内償還予定地方債	1,285
工作物減価償却累計額	△ 971	未払金	4,169
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	301
航空機	—	預り金	728
航空機減価償却累計額	—	その他	150
その他	—	<b>負債合計</b>	46,727
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,210	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	51,960	固定資産等形成分	103,483
土地	15,502	余剰分(不足分)	△ 34,430
建物	2,496		
建物減価償却累計額	△ 1,277		
工作物	62,626		
工作物減価償却累計額	△ 33,282		
その他	12,933		
その他減価償却累計額	△ 7,553		
建設仮勘定	514		
物品	727		
物品減価償却累計額	△ 595		
無形固定資産	256		
ソフトウェア	0		
その他	256		
投資その他の資産	9,306		
投資及び出資金	2,769		
有価証券	—		
出資金	2,769		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	220		
長期貸付金	29		
基金	6,330		
減債基金	2		
その他	6,328		
その他	—		
徵収不能引当金	△ 43		
<b>流动資産</b>	14,957		
現金預金	11,634		
未収金	600		
短期貸付金	6		
基金	2,654		
財政調整基金	2,654		
減債基金	—		
棚卸資産	22		
その他	41		
徵収不能引当金	—	<b>純資産合計</b>	69,053
<b>資産合計</b>	115,780	<b>負債及び純資産合計</b>	115,780

## 【様式第2号】

## 行政コスト計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

R 4. 3.30 11:47 作成

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	39,581
業務費用	15,048
人件費	3,840
職員給与費	2,769
賞与等引当金繰入額	299
退職手当引当金繰入額	135
その他	637
物件費等	10,808
物件費	7,515
維持補修費	756
減価償却費	2,533
その他	4
その他の業務費用	400
支払利息	128
徴収不能引当金繰入額	28
その他	244
移転費用	24,532
補助金等	14,106
社会保障給付	10,052
他会計への繰出金	—
その他	374
経常収益	3,332
使用料及び手数料	2,492
その他	840
純経常行政コスト	36,248
臨時損失	5
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1
臨時利益	65
資産売却益	63
その他	2
純行政コスト	36,189

## 純資産変動計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

R 4. 3.30 11:47 作成

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	64,337	101,156	△ 36,819
純行政コスト(△)	△ 36,189		△ 36,189
財源	40,844		40,844
税収等	20,665		20,665
国県等補助金	20,179		20,179
本年度差額	4,656		4,656
固定資産等の変動(内部変動)		2,375	△ 2,375
有形固定資産等の増加		4,808	△ 4,808
有形固定資産等の減少		△ 2,537	2,537
貸付金・基金等の増加		2,453	△ 2,453
貸付金・基金等の減少		△ 2,349	2,349
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	61	61	
その他	—	△ 109	109
本年度純資産変動額	4,716	2,327	2,389
本年度末純資産残高	69,053	103,483	△ 34,430

## 資金収支計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日 R 4. 3.30 11:47 作成

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,649
業務費用支出	15,490
人件費支出	3,821
物件費等支出	10,891
支払利息支出	170
その他の支出	609
移転費用支出	24,159
補助金等支出	14,106
社会保障給付支出	10,052
他会計への繰出支出	—
その他の支出	0
業務収入	41,953
税収等収入	21,919
国県等補助金収入	17,392
使用料及び手数料収入	1,861
その他の収入	781
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>2,305</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,402
公共施設等整備費支出	4,808
基金積立金支出	2,539
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	6
その他の支出	49
投資活動収入	4,638
国県等補助金収入	1,970
基金取崩収入	2,340
貸付金元金回収収入	101
資産売却収入	63
その他の収入	163
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,764</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,313
地方債償還支出	1,313
その他の支出	—
財務活動収入	2,374
地方債発行収入	2,374
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>1,061</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>603</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,303</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,906</b>

前年度末歳計外現金残高	702
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	728
本年度末現金預金残高	11,634

## 【様式第5号】

## 附属明細書(全体会計)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,679,266,972	4,816,940,519	1,389,548,740	58,106,658,751	18,937,412,302	788,585,881	39,169,246,449
土地	21,350,156,469	236,628,039	359,460	21,586,425,048	0	0	21,586,425,048
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	31,635,745,023	1,599,828,280	0	33,235,573,303	17,966,049,516	768,543,560	15,269,523,787
工作物	1,074,311,000	0	0	1,074,311,000	971,362,786	20,042,321	102,948,214
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	619,054,480	2,980,484,200	1,389,189,280	2,210,349,400	0	0	2,210,349,400
インフラ資産	92,886,923,655	1,709,371,290	524,471,864	94,071,823,081	42,112,315,447	589,344,615	51,959,507,634
土地	15,030,483,976	474,694,710	3,458,918	15,501,719,768	0	0	15,501,719,768
建物	2,496,474,943	0	26,029,150	2,470,445,793	1,277,317,470	14,257,944	1,193,128,323
工作物	61,988,622,077	680,583,039	16,724,440	62,652,480,676	33,282,182,087	511,260,583	29,370,298,589
その他	12,927,281,235	88,633,030	82,942,706	12,932,971,559	7,552,815,890	63,826,088	5,380,155,669
建設仮勘定	444,061,424	465,460,511	395,316,650	514,205,285	0	0	514,205,285
物品	691,756,895	43,130,020	7,716,000	727,170,915	594,973,403	41,509,690	132,197,512
合計	148,257,947,522	6,569,441,829	1,921,736,604	152,905,652,747	61,644,701,152	1,419,440,186	91,260,951,595

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,782,822,358	29,396,198,974	2,209,484,993	710,184,848	0	149,150,322	4,921,404,954	39,169,246,449
土地	1,508,018,426	15,919,922,026	1,008,312,479	215,289,107	0	88,818,893	2,846,064,117	21,586,425,048
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	274,803,932	11,230,621,514	1,201,172,514	481,090,741	0	32,685,249	2,049,149,837	15,269,523,787
工作物	0	75,302,034	0	0	0	27,646,180	0	102,948,214
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,170,353,400	0	13,805,000	0	0	26,191,000	2,210,349,400
インフラ資産	51,892,625,766	759,133	46,659,994	0	0	19,461,256	1,485	51,959,507,634
土地	15,469,662,614	759,133	31,296,536	0	0	0	1,485	15,501,719,768
建物	1,193,128,323	0	0	0	0	0	0	1,193,128,323
工作物	29,335,473,875	0	15,363,458	0	0	19,461,256	0	29,370,298,589
その他	5,380,155,669	0	0	0	0	0	0	5,380,155,669
建設仮勘定	514,205,285	0	0	0	0	0	0	514,205,285
物品	11,473,144	53,663,645	6,238,980	462,410	0	7,404,090	52,955,243	132,197,512
合計	53,686,921,268	29,450,621,752	2,262,383,967	710,647,258	0	176,015,668	4,974,361,682	91,260,951,595

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に 関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
守谷市土地開発公社資金出資金	5,000	116,543	92,500	24,043	5,000	100.00%	24,043	-	5,000
合計	5,000	116,543	92,500	24,043	5,000		24,043	-	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
( 株 ) 茨 城 計 算 セ ン タ 一 株 券	300	2,620,358	660,704	1,959,654	20,000	1.50%	29,395	-	300	300
茨 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	2,560	161,558,884	154,209,462	7,349,422	4,530,570	0.06%	4,153	-	2,560	2,560
社 会 福 祉 法 人 茨 城 県 社 会 福 祉 事 業 団 出 資 金	99	1,786,842	1,155,158	631,684	30,000	0.33%	2,085	-	99	99
首 都 圈 新 都 市 鉄 道 株 式 会 社 出 資 金	2,721,650	816,724,479	49,132,598	767,591,881	185,016,300	1.47%	11,291,526	-	2,721,650	2,721,650
地 方 公 共 团 体 金 融 機 構 出 資 金	2,500	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.02%	51,292	-	2,500	2,500
財 団 法 人 茨 城 県 国 際 交 流 協 会 出 損 金	1,222	566,022	6,391	559,631	491,400	0.25%	1,392	-	1,222	1,222
財 団 法 人 茨 城 県 暴 力 追 放 推 進 セン ター 基 本 財 産 造 成 出 損 金	1,308	872,201	427	871,774	859,931	0.15%	1,326	-	1,308	1,308
財 団 法 人 茨 城 県 消 防 協 会 基 本 財 産 出 損 金	338	333,022	3,518	329,504	317,930	0.11%	350	-	338	338
茨 城 県 信 用 保 証 協 会 損 失 補 償 寄 託 金	2,409	-	-	-	-	-	-	-	2,409	2,409
財 団 法 人 茨 城 県 中 小 企 業 振 興 公 社 出 損 金 ( い ば ら き 中 小 企 業 グ ロ ー バ ル 推 進 機 構 )	1,980	38,251,050	36,636,842	1,614,208	1,575,894	0.13%	2,028	-	1,980	1,980
茨 城 県 信 用 保 証 協 会 出 損 金	27,576	872,558,079	820,197,870	52,360,209	35,037,234	0.08%	41,210	-	27,576	27,576
酪 農 ヘ ル バ ー 安 定 化 促 進 事 業 基 金 出 損 金	1,040	1,667	1,662	5	5	20800.00%	1,040	-	1,040	1,040
公 益 財 团 法 人 い ば ら き 腎 臟 財 团 出 損 金	1,210	427,760	2,031	425,729	425,729	0.28%	1,210	-	1,210	1,210
財 团 法 人 茨 城 県 建 設 技 術 公 社 出 損 金	50	4,448,006	1,266,093	3,181,913	74,175	0.07%	2,145	-	50	50
合計	2,764,242	26,757,754,370	25,580,257,756	1,177,496,614	244,981,168		11,429,152		2,764,242	2,764,242

④基金の明細

流動資産〔財政調整基金〕

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,653,688,111	-	-	-	2,653,688,111	2,653,688,111
	2,653,688,111				2,653,688,111	2,653,688,111

固定資産〔減債基金〕

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
減債及び立替金償還基金	1,821,676	-	-	-	1,821,676	1,821,676
	1,821,676				1,821,676	1,821,676

固定資産〔その他〕

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
国際交流基金	44,610,799	-	-	-	44,610,799	44,610,799
市営住宅修繕費積立金	199,108,466	-	-	-	199,108,466	199,108,466
地域福祉基金	250,646,294	-	-	-	250,646,294	250,646,294
緑化基金	20,714,898	-	-	-	20,714,898	20,714,898
公共公益施設整備基金	2,120,025,001	-	-	-	2,120,025,001	2,120,025,001
教育文化振興基金	27,016,436	-	-	-	27,016,436	27,016,436
協働のまちづくり基金	25,317,731	-	-	-	25,317,731	25,317,731
ふるさとづくり基金	1,429,583,675	-	-	-	1,429,583,675	1,429,583,675
森林環境譲与税基金	8,106,259	-	-	-	8,106,259	8,106,259
都市計画事業	24,697,000	-	-	-	24,697,000	24,697,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	2,963,800	-	-	-	2,963,800	2,963,800
土地開発基金	224,564,315	-	150,127,664	-	374,691,979	374,691,979
高額介護サービス費資金貸付基金	5,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000
収入印紙等購買基金	661,000	-	-	2,339,000	3,000,000	3,000,000
国民健康保険支払準備基金	927,697,908	-	-	-	927,697,908	927,697,908
介護保険給付費支払準備基金	865,174,382	-	-	-	865,174,382	865,174,382
合計	6,175,887,964	-	150,127,664	2,339,000	6,328,354,628	6,328,354,628

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
住宅新築資金等貸付金					
住宅新築資金	26,090	-	-	-	26,090
住宅取得資金	3,374	-	-	-	3,374
中小企業事業資金融資預託金	-	-	6,000	-	6,000
合計	29,464	-	6,000	-	35,464

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【長期貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	29,464	-
小計	29,464	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	45,223	11,780
個人	42,356	
法人	2,867	
固定資産税	27,652	
軽自動車税	1,858	
都市計画税	4,936	
国民健康保険税	101,919	11,003
介護保険料	3,944	4,120
後期高齢者保険料	303	213
上水道料金	8,061	8,061
下水道使用料	7,531	7,531
<b>その他の未収金</b>		
老人保護措置費負担金	594	-
保育所入所負担金	95	114
児童クラブ入所負担金	8	-
放課後子どももプラン事業保護者負担金	1,417	-
薬師台市営住宅使用料	6,524	-
学校給食費納付金	10,236	-
生活保護返還金	0	-
小計	220,299	42,821
<b>合計</b>	249,763	42,821

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
中小企業事業資金融資預託金	6,000	-
小計	6,000	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	30,678	-
個人	28,036	
法人	2,642	
固定資産税	23,952	
軽自動車税	1,186	
都市計画税	3,860	
国民健康保険税	55,125	-
介護保険料	6,436	-
後期高齢者保険料	228	-
上水道料金	190,079	-
下水道使用料	286,736	-
農業集落排水使用料	31	-
<b>その他の未収金</b>		
保育所入所負担金	141	-
児童クラブ入所負担金	27	-
薬師台市営住宅使用料	86	-
学校給食費納付金	248	-
生活保護返還金	876	-
住宅新築資金等貸付金	100	-
小計	599,790	-
<b>合計</b>	605,790	-

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

一般会計

(単位：千円)

種類	地方債残高			政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定								
【通常分】	7,119,121	467,183	4,191,843	1,058,727	1,811,438	56,000					1,113
(1)総務債	564,000	5,273			564,000						
(2)民生債	192,113	241		174,100	16,900						1,113
(3)衛生債	102,127	882	2,708	99,419							
(4)農林水産業債	356	356	356								
(5)土木債	2,162,887	226,476	1,961,479	145,408		56,000					
うち土木債	1,654,660	120,826	1,573,880	24,780		56,000					
うち旧区画整理会計債	508,227	105,650	387,599	120,628							
(6)教育債	4,097,638	233,955	2,227,300	639,800	1,230,538						
【特別分】	4,126,295	545,152	3,842,286		284,009						
(1)減収補てん債	207,200		207,200								
(2)減税補てん債	136,819	40,259	136,819								
(3)臨時財政対策債	3,782,276	504,893	3,498,267		284,009						
合計	11,245,416	1,012,335	8,034,129	1,058,727	2,095,447	56,000					1,113

特別会計等

種類	地方債残高			政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定								
農業集落排水特別会計	124,335	15,384	87,945	36,390							
上水道事業会計	34,296	5,592	22,876	11,420							
公共下水道事業会計	2,345,913	251,226	1,247,216	767,881		330,816					

・住宅・住宅関連公共公益施設整備費（一般会計）※

(単位：千円)

種類	償還残高			政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定								
(1)住宅・住宅関連公共公益施設整備費	761,832	303,425									761,832

※南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金で、貸借対照表では長期未払金及び未払金に計上しています。

種類	償還残高			政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定								
合計	14,511,792	1,587,962	9,392,166	1,874,418	2,095,447	386,816					762,945

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高			1.5%以下 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
		うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定						
一般会計	11,245,416	9,791,361	1,242,944	161,032	50,079				
農業集落排水特別会計	124,335	2,001	105,657	16,054	623				
上水道事業会計	34,296		7,012	12,331	7,333	7,620			
公共下水道事業会計	2,345,913	37,448	929,695	1,012,857	139,585	180,993		45,335	

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高			1年以内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超 10年内	10年超 15年内	15年超 20年内	20年超
		うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定									
一般会計	11,245,416	1,012,335	958,541	960,470	985,895	891,519	3,273,988	2,102,394	1,060,274			
農業集落排水特別会計	124,335	15,384	15,690	16,002	16,321	16,479	44,459					
上水道事業会計	34,296	5,592	5,739	5,890	5,236	4,727	7,107					
公共下水道事業会計	2,345,913	251,226	250,645	248,398	236,699	219,519	808,359	331,067				

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

一般会計

(1)徴収不能引当金

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般会計	11,894	10,593	10,593	-	11,894
国民健康保険特別会計	14,919	6,142	10,058	-	11,003
介護保険特別会計	4,156	3,536	3,572	-	4,120
後期高齢者医療特別会計	135	213	135	-	213
上水道事業会計	7,912	1,432	1,283	-	8,061
公共下水道事業会計	7,043	1,650	1,162	-	7,531
合 計	46,059	23,566	26,803	-	42,821

(2)賞与引当金

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般会計	240,852	270,544	240,852	-	270,544
国民健康保険特別会計	6,437	6,128	6,437	-	6,218
介護保険特別会計	11,396	10,755	11,396	-	10,755
後期高齢者医療特別会計	2,104	1,812	2,104	-	1,812
上水道事業会計	5,903	5,611	5,903	-	5,611
公共下水道事業会計	6,595	6,128	6,595	-	6,128
合 計	273,287	300,978	273,287	-	301,068

(3)退職手当引当金

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般会計	2,432,316	134,825	154,045	-	2,413,096

(4)債務保証引当金

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般会計	500,000	-	-	-	500,000

(5)修繕引当金（貸借対照表上は「固定負債その他」に計上しています。）

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
上水道事業会計	98,486	-	4,281	-	94,203
公共下水道事業会計	23,172	-	10,149	-	13,023
合 計	121,658	-	14,430	-	107,226

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細（主なもの）

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	32,413	雨水処理施設整備及び新市街地方債元金償還
	水道事業会計負担金	水道事業会計	25,937	消防施設整備
	常総地方広域市町村圏事務組合負担金	常総地方広域市町村圏事務組合	376,404	地方債元金償還及び投資的経費分
	常総衛生組合負担金	常総衛生組合	1,408	投資的経費分
	民間保育所施設整備補助金	対象事業所	1,203,674	民間保育所整備費
	計		1,639,836	
その他の補助金等	水道事業会計負担金	水道事業会計	4,751	水道会計事業
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	23,193	公共下水道会計事業
	常総地方広域市町村圏事務組合負担金	常総地方広域市町村圏事務組合	1,746,889	消防業務・ごみ処理業務等
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	403,683	後期高齢者医療給付費及び共通経費
	取手市外2市火葬場組合負担金	取手市外2市火葬場組合	24,416	火葬場運営業務
	常総衛生組合負担金	常総衛生組合	11,333	衛生管理業務
	茨城租税債権管理機構負担金	茨城租税債権管理機構	4,976	市税滞納管理業務
	茨城県市町村総合事務組合負担金	茨城県市町村総合事務組合	1,197	消防団員等公務災害補償負担金等
	特別定額給付金	対象者	6,912,700	新型コロナウイルス感染症経済対策
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業費納付金	茨城県	1,504,842	国民健康保険事業
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合	683,008	後期高齢者医療
介護保険特別会計	介護予防・生活支援サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	53,437	介護保険事業
農業集落排水特別会計	農業集落排水処理施設運転管理等負担金	公共下水道事業会計	18,833	農業集落排水事業
上水道事業会計	日本水道協会負担金	日本水道協会	208	上水道事業
公共下水道事業会計	日本下水道協会負担金	日本下水道協会	248	公共下水道事業
その他			1,158,688	
小計			12,552,402	
合計			14,192,238	
会計間の相殺			△ 86,294	
行政コスト計算書計上額			14,105,944	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市	税	12,053,797
		地方譲与税		189,816
		税関連交付金		1,563,678
		地方特例交付金		93,987
		地方交付税		191,331
		分担金及び負担金		204,226
		寄附金		2,539,702
		小計		16,836,537
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,946,845
			県支出金	19,836
			計	1,966,681
		経常的 補助金	国庫支出金	10,886,163
			県支出金	1,835,793
			計	12,721,956
		小計		14,688,637
		合計		31,525,174

会計	区分	財源の内容		金額
国民健康保険 特別会計	税収等	国民健康保険税		1,416,592
		他会計繰入金		389,789
		小計		1,806,381
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	10,499
			県支出金	3,279,478
			計	3,289,977
	合計			5,096,358

会計	区分	財源の内容		金額
介護保険 特別会計	税収等	介護保険料		885,158
		支払基金交付金		859,466
		他会計繰入金		654,179
		小計		2,398,803
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	675,954
			県支出金	512,225
			計	1,188,179
	合計			3,586,982

会計	区分	財源の内容		金額
介護サービス 事業特別会計	税収等	他会計繰入金		100
		小計		100
		合計		100

会計	区分	財源の内容	金額
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	494,523
		他会計繰入金	115,399
		小計	609,922
		合計	713,209

会計	区分	財源の内容	金額
農業集落排水事業特別会計	税収等	他会計繰入金	37,883
		小計	37,883
	国県補助金	経常的補助金	1,900
		計	1,900
		合計	39,783

会計	区分	財源の内容	金額
上水道事業会計	税収等	他会計補助金	2,193
		小計	2,193
	国県等補助金	資本的補助金	153,028
		長期前受金戻入	
		小計	155,221
		合計	155,221

会計	区分	財源の内容	金額
公共下水道事業会計	税収等	他会計負担金	6,932
		他会計補助金	2,285
		小計	9,217
	国県等補助金	資本的	857,544
		長期前受金戻入	
		小計	857,544
		合計	866,761

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	36,188,554	17,199,818	2,374,000	19,434,423	△ 2,819,687
有形固定資産等の増加	4,808,073	2,979,446	—	1,828,627	—
貸付金・基金等の増加	2,452,843	—	—	2,452,843	—
その他	—	—	—	—	—
合計	43,449,470	20,179,264	2,374,000	19,352,541	△ 2,819,687

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	10,905,894
合計	10,905,894

## 注記 全体会計

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・ 取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・ 取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・ 再調達原価

ただし、水道事業会計及び公共下水道事業会計においては取得原価で計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

該当ありません

イ 市場価格のない有価証券等

(ア) 有価証券・・・・ 取得原価

(イ) 出資金・・・・・・・・ 出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しています。(水道事業会計及び公共下水道事業会計)

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産 (リース資産を除きます) ····· 定額法

建物 20年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

イ 無形固定資産 (リース資産を除きます) ····· 定額法

ソフトウエア 5年

施設利用権 15年(水道事業会計)

ウ リース資産

貸借対照表上リース資産計上した資産はありません。

### (5) 引当金の計上基準

ア 投資損失引当金

投資及び出資金に対する投資損失引当金は計上していません。

イ 徴収不能引当金

長期延滞債権について、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ウ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

エ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

該当ありません。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（「守谷市公金の管理及び運用に関する基準」において歳計現金等の保管方法として規定した預金等）から構成され、出納整理金における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐用年数を延長すると見なされる場合資本的支出として区分しています。

ウ 会計間の相殺方法

会計間の繰入繰出額等を相殺しています。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式を採用しています。ただし、水道事業会計及び公共下水道事業会計においては税抜き方式を採用しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金範囲の変更

資金収支計算書における資金範囲の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

翌年度の財務状況に影響を及ぼす組織・機構の変更や、災害などの後発事象はありません。

### 4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関からの借入債務に対し保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等			総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額		
守谷市土地開発 公社債務保証		500,000 千円			500,000 千円
合計		500,000 千円			500,000 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

①平成 29 年（ワ）第 76 号 損害賠償請求事件 84,214 千円

### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 全体会計の対象範囲

全体会計には、一般会計等（一般会計）のほかに、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計が含まれます。

イ 全体会計と普通会計との対象範囲の差異

普通会計の範囲は、一般会計等と一致します。

ウ 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。令和2年度の出納整理期間は、令和3年4月1日～令和3年5月31日です。

エ 金額の表示

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

オ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.0	—

カ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為はありません。

キ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計

継続費通次繰越	135,363 千円
繰越明許費	141,721 千円
事故繰越	173,786 千円

（2）貸借対照表に係る事項

ア 売却可能な資産

翌年度の当初予算に財産売払収入として措置された売却可能資産はありません。

イ 減価償却累計額

<u>事業用資産</u>	18,937,413 千円
建物	17,966,050 千円
工作物	971,363 千円
船舶	—
浮漂等	—
航空機	—
その他	—
<u>インフラ資産</u>	42,112,315 千円
建物	1,277,317 千円
工作物	33,282,182 千円
その他	7,552,816 千円
物品	594,973 千円

ウ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

エ 基金借入金（繰替運用）

基金の繰替運用はありません。

オ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基準である基財政需要額に含まれることが見込まれる金額。

5,618,629 千円

カ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定期要素）

将来負担額

地方債の現在残高	11,245,416 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	761,833 千円
公営企業債等繰入見込額	401,995 千円
組合負担等見込額	1,863,035 千円
退職手当負担見込額	519 千円
設立法人の負担額等負担見込額	0 千円
充当可能財源等	
充当可能基金	8,823,292 千円
充当可能特定歳入	2,322,344 千円
うち都市計画税	2,321,231 千円
基準財政需要額算入見込額	8,227,016 千円

キ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務

貸借対照表計上されたリース債務はありません。

ク 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

該当ありません。

ケ PFI 事業に係る資産

PFI 事業に係る資産はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

ア 行政コスト計算書では、現金の収入・支出に加えて、減価償却費や引当金の繰入などの現金を伴わないコストも認識しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内訳

ア 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 2,135,576 千円

投資活動収支（基金を除く） △2,963,257 千円

基礎的財政収支 △827,681 千円

イ 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく歳入歳出決算書の歳入では繰越金の額が含まれ、また、資金収支計算書の支出には歳計剰余金の積立額が含まれているため差があります。

(一般会計等)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	38,388,584 千円	35,758,090 千円
資金収支計算書	37,042,168 千円	36,782,117 千円
差異	△1,346,416 千円	1,024,026 千円

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書業務活動収支</u>	<u>2,305,259 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	1,969,981 千円
未収債権の増減	
長期延滞債権	△4,409 千円
未収金	△21,831 千円
未払債務の増減	
長期未払金	2,518,505 千円
未払金	△163,014 千円
出資金の増減	△144 千円
減価償却費	△2,533,180 千円
引当金の増減	
賞与引当金	△27,796 千円
退職手当引当金	19,220 千円
徴収不能引当金	△635 千円
修繕引当金	30,781 千円
その他	544,895 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>4,684,855 千円</u>

エ 一時借入金

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は、一般会計で500,000 千円、国民健康保険特別会計で 100,000 千円です。